このマニュアルが開発された経緯

デビー・リー 家庭内暴力防止基金(Family Violence Prevention Fund)副所長

このマニュアルは家庭内暴力防止基金(Family Violence Prevention Fund, FVPF)が、夫や恋人からの暴力に反対するペンシルバニア州評議会(Pennsylvania Coalition Against Domestic Violence, PCADV)の協力を得て作成された。コンラッド・N・ヒルトン財団から助成金を基にした「全国夫や恋人の暴力に関する健康プロジェクト(National Health Initiative on Domestic Violence)」の一環である。このマニュアルは4段階を経て作られた。まず、カリフォルニア州、ペンシルバニア州及び全国の病院の救急治療部局の調査が行われた。これは救急治療部局では、夫や恋人の暴力にどのような対応をしているか、また、職員に対してどのような研修をし、臨床上のプロトコルをどの程度使用しているかなどについて基本的な情報を集めるのが目的であった。この過程で、調査に参加した救急治療部局に、プロトコル、研修用教材やカリキュラムを FVPFに送付するよう依頼した。こうして集められた各種文書は、分析され、カタログ化された。さらに、この問題に関する対応の手引きや研修用教材の開発について協力を得られるか否かについても尋ねたところ、調査に参加した救急治療部局から圧倒的な支持や賛同の声が上がった。

同時に、カリフォルニア州とペンシルバニア州では、夫や恋人の暴力問題に関する州レベルの諮問委員会が作られた。主要な医療や保健の協会や夫や恋人の暴力防止のための団体の代表からなる全国レベルの諮問委員会も作られ、家庭内暴力防止基金の「全国夫や恋人の暴力に関する健康プロジェクト」の方針を検討し、プロジェクトの活動をコーディネートしていった。これら諮問委員会の委員は、医師、看護婦、保険会社の代表、医療機関の管理職、政治家、加害者矯正プログラムの関係者、救急治療室や産婦人科、あるいはプライマリー・ケアで働く医療ソーシャル・ワーカー、そして夫や恋人の暴力の専門家などで構成されており、そこでこのマニュアルの基本的指針が決められた。カリフォルニア州とペンシルバニア州の諮問委員会は、それぞれの州における救急治療部局の調査をコーディネートし、救急治療室における夫や恋人の暴力によるモデルプログラムを設計し、12 の対象病院を選定した。そして、1993 年には、全国レベルの諮問委員会、カリフォルニア州とペンシルバニア州の諮問委員会、カリフォルニア州とペンシルバニア州の諮問委員会のミーティングにおいて、マニュアルのの骨子が定められた。

第2段階として、初稿が準備され、全国レベルの諮問委員会、そして医療の場で夫や恋人の暴力と取り組む臨床の専門家、及びモデルプログラムに参加した病院のスタッフによって検討された。1994年12月、全国レベルの諮問委員会は、マニュアルの内容及び書式の双方を詳細に渡って検討する会議を持った。加えて、全国の様々な医療や学界の専門家たちによって、マニュアルがあらゆる医療現場で適用できるかについて検討された。

第3段階では、このマニュアルが多様な病院において適用できるかについて、カリフォルニア州とペ

ンシルバニア州の12のモデルプログラムとなった病院で評価が行われた。マニュアルに記載された情報に基づいた2日間の集中研修がカリフォルニア州サンフランシスコとペンシルバニア州ハリスバーグで行われた。モデルプログラム実施先に指定された12の病院から、救急治療の専門医師、看護婦、ソーシャル・ワーカー、管理職、地域の夫や恋人の暴力の専門家が集まった。そして救急治療部局の関係者によって、マニュアルの内容、マニュアルを実践に応用していく計画の実効性や多様な医療現場で応用可能かについて評価が行われた。

最終段階では、マニュアルはさらに、モデルプログラム実施先に指定された対象病院からの意見を基に修正が加えられ、編集が重ねられた。熟練した編集者がチームを組み、全国の専門家たちの意見や提案を取り入れるという作業が続けられらた。また、医療機関が夫や恋人の暴力への対策プログラム設立する際に役立つように、様々な機関から収集された研修用教材や医療記録の用紙などを付録として付け加えた。こうして、最終的に、様々な人々の声が集大成され、医療関係者の様々なニーズと状況に対応可能なマニュアルが完成した。

コンラッ・N・ヒルトン財団、連邦厚生省、シエラ健康財団、ウイリアム・ランドルフ・ハースト財団及びヘンリー・J・カイザー・ファミリー財団の寛大なる助成金によって、家庭内暴力防止基金がこのマニュアルを原価で販売することが可能になった。

医療機関による夫や恋人の暴力への対応を更に強化していくために、このマニュアルに対する意見あるいは参考文献や教材などを寄せていただければ幸いである。